

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

	法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験	
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	13 年 9ヶ月	10 年 9ヶ月	13 年 9ヶ月
	③ 障害種別の経験		<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input checked="" type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	2011年5月特例子会社認定。代表取締役は設立時から就任し、随時グループ内の経営陣に対し理解促進に努めている ①合計約500社以上の社外セミナー講師を務める ②合計約150社（支援機関含）以上の社外研修講師を務める ③合計約100名以上の社外実習生（訓練生）を受け入れる	2014年から経営全般を担当。2012年産業カウンセラー資格取得。事業会社経営層に対し随時理解促進に努めると共に責任者として社内外の左記業務に従事	2011年設立から支援者として担当。2021年から管理全般を担当。事業会社経営層に対し随時理解促進に努めると共に実施者として社内外の左記業務に従事
	② 障害者雇用推進体制の構築	2015年から運営組織を新たに構築。ワンステージ上の特例子会社の運営がスタート。2018年からセミナー及び研修講師・実習生の受入れ等社外活動にも力を入れる	2015年新たに特例子会社の組織を構築。経営全般を統括し各役割分担を指示。その他すべてのツールの作成に当たると共に責任者として左記業務に従事	2015年から新たな組織の下に支援員として担当。2015年に企業在籍型職場適応援助者の資格を取得すると共に実施者として左記業務に従事
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	事業会社本部長会議・支店長会議等で障がい者雇用の義務化について随時プレゼンを行う。2018年からセミナー及び研修講師・実習生の受入れ等社外活動にも力を入れる	事業会社本部長会議・支店長会議等で障がい者雇用の義務化について随時プレゼンを行うと共に責任者として左記業務に従事	事業会社や本社部門社員に合理的配慮や雇用促進等について随時説明すると共に実施者として左記業務に従事
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	特例子会社設立以来、新規業務の獲得に向け、事業会社上層部に職務の創出・選定を随時依頼。新規業務の獲得は毎年約20件以上の実績あり	特例子会社を担当以来、業務委託化の提案を随時行うと共に責任者として左記業務に従事	特例子会社を担当以来、業務委託化の提案を随時行い、実施者として左記業務に従事
	⑤ 採用・雇用計画の策定	作成した雇用方針に基づき、支援機関との連携を強化し採用までのプロセスを纏めると共に毎年グループ内約150事業所にコンサルティングを実施	採用計画は雇用方針に基づき、支援機関と一体となり実習生を随時受入れ、採用へと繋げると共に責任者として左記業務に従事	採用計画は雇用方針に基づき、支援機関と一体となり実習生を随時受入れ採用へと繋げると共に実施者として左記業務に従事
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	具体的な労働条件及び面接表作成等、採用活動の準備を行うと共に毎年グループ内約150事業所にコンサルティングを実施	企業が求める人材像をまとめ、実習生・見学者・支援機関にプレゼン。弊社の求める人材を明確にすると共に責任者として左記業務に従事	企業が求める人材像に基づき面接や採用活動を随時行うと共に実施者として左記業務に従事
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	組織図作成等支援体制整備指示。グループ内からの支援員の異動を随時検討し、必要に応じ異動者を配置。また毎年グループ内約150事業所にコンサルティングを実施	支援員体制を構築。必要な支援員をグループ内から募集。支援員は企業在籍型職場適応援助者の資格取得指示及び責任者として左記業務に従事	各部署の組織を統括。所属障がい者に必要な支援員体制を構築・運営すると共に実施者として左記業務に従事
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	定着支援の方針指示。定着促進のための様々なツールの作成を指示すると共に毎年グループ内約150事業所にコンサルティングを実施	障がい者雇用マニュアルを作成。また好事例やロールモデル社員をイントラネットで配信し、教育ツール化すると共に責任者として左記業務に従事	毎週事例検討会議開催。問題点や課題を支援者全員で検討し自分事として解決に当たると共に実施者として左記業務に従事

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		事業運営責任者の経験	事業実施者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	年	12 年 9ヶ月	年
	③ 障害種別の経験	<input type="checkbox"/> 身体障害 <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 精神障害	<input type="checkbox"/> 身体障害 <input checked="" type="checkbox"/> 知的障害 <input checked="" type="checkbox"/> 精神障害	<input type="checkbox"/> 身体障害 <input type="checkbox"/> 知的障害 <input type="checkbox"/> 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進		2012年から支援者として担当。2021年から管理全般を担当。事業会社経営層に対し随時理解促進に努めると共に実施者として社内外の左記業務に従事	
	② 障害者雇用推進体制の構築		2015年から新たな組織の下に支援員として担当。2018年に企業在籍型職場適応援助者の資格を取得すると共に実施者として社内外の左記業務に従事	
	③ 社内での障害者雇用の理解促進		事業会社や本社部門社員に合理的配慮や雇用促進等について随時説明すると共に実施者として左記業務に従事	
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定		特例子会社を担当以来、業務委託化の提案を随時行い、実施者として左記業務に従事	
	⑤ 採用・雇用計画の策定		採用計画は雇用方針に基づき、支援機関と一体となり実習生を随時受入れ採用へと繋げると共に実施者として左記業務に従事	
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備		企業が求める人材像に基づき面接や採用活動を随時行うと共に実施者として左記業務に従事	
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備		各部署の組織を統括。所属障がい者に必要な支援員体制を構築・運営すると共に実施者として左記業務に従事	
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等		毎週事例検討会議開催。問題点や課題を支援者全員で検討し自分事として解決に当たると共に実施者として左記業務に従事	